

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援補助金	①物価高騰の影響を受けている社会福祉施設や私立学校等の運営継続を図ることを目的に県が実施する補助事業に対して、県が事業者に支出する金額の1/2を県へ支出するもの ②大分県への負担金及び事務費 ③入所10千円×18人+通所80千円×1施設=260千円 260千円×1/2+事務費4千円=134千円 ④村内の社会福祉施設(県への負担を通じて補助)	R7.4	R8.3